

阿波市人口ビジョン

令和6年度改訂版

令和7年3月

徳島県阿波市

目次

第1章 人口の現状分析	1
1 時系列による人口動向分析	1
1-1 総人口の推移	1
1-2 年齢3区分別人口の推移	2
1-3 人口構造の推移	3
2 年齢階級別の人口移動分析	4
2-1 出生・死亡数、転入・転出数の推移	4
2-2 転入数・転出数の上位地域	6
2-3 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	7
2-4 性別・年齢階級別の人口移動の長期的状況	9
2-5 未婚率の推移	11
2-6 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	12
2-7 産業構造に係る人口動向	13
2-8 流入者数・流出者数の上位地域	18
第2章 将来人口推計	19
1 将来人口推計	19
1-1 若年女性増減率	19
1-2 人口増減状況の分析	20
2 独自推計	21
2-1 独自推計の概要	21
2-2 人口構造の分析	22
2-3 老年人口比率の変化（長期推計）	23
第3章 人口の将来展望	26
1 目指すべき将来の基礎となる市民の意識	26
1-1 将来の基礎となる市民の意識	26
1-2 人口動向・将来人口推計の分析	28
2 人口の将来展望	29

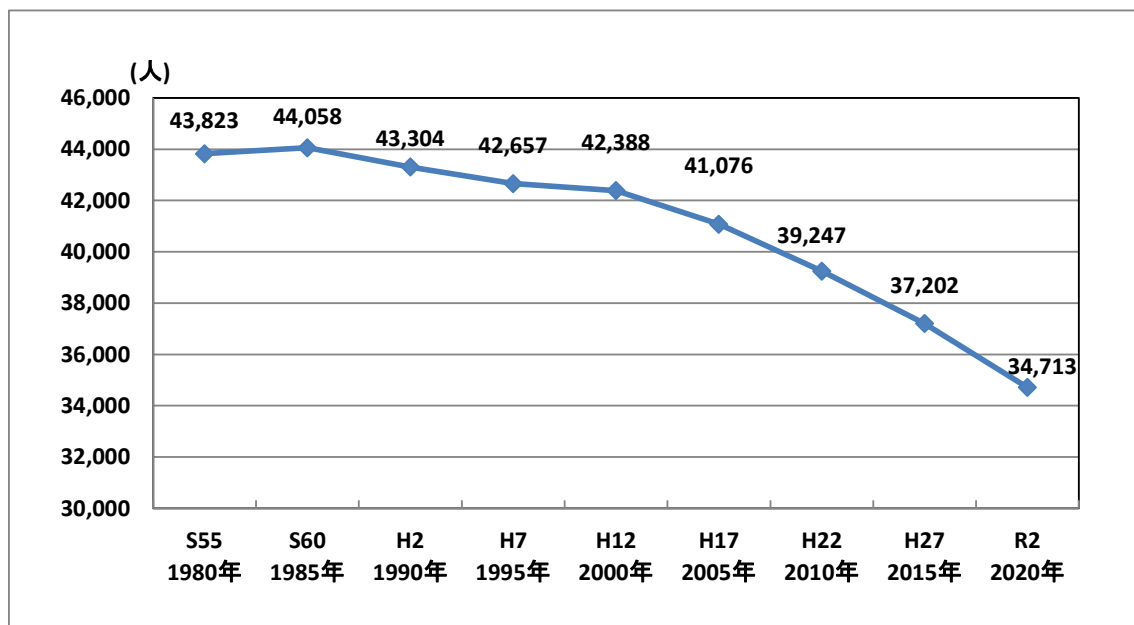
第 1 章 人口の現状分析

1 時系列による人口動向分析

1-1 総人口の推移

国勢調査の総人口の推移を見てみると、本市では 1985 年から人口減少期に突入し、2005 年から減少幅が大きくなった。また、年を追うごとに減少幅が大きくなっている。

図表 1 総人口の推移（阿波市）



資料：総務省「国勢調査」

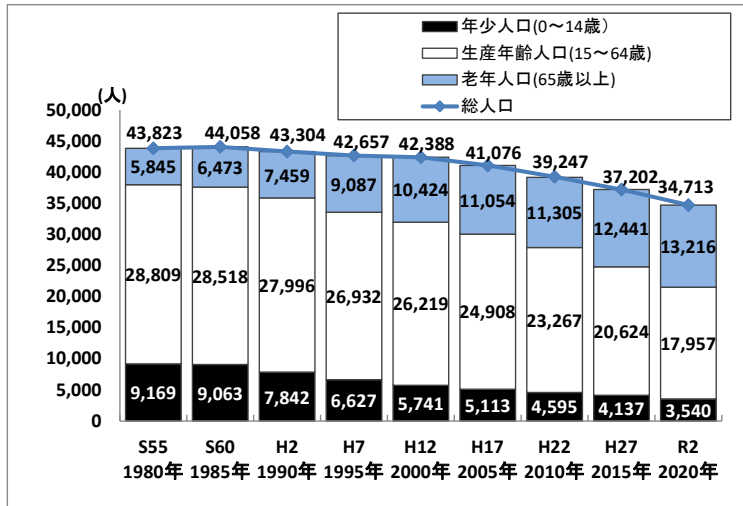
（備考）2000 年以前は旧 4 町の値を合計したもの。

1-2 年齢3区分別人口の推移

1980年から年少人口、生産年齢人口ともに一貫して減少を続けている。一方、老年人口は年々増加しており、1995年に老年人口が年少人口を上回った。

高齢化率（老年人口割合）は2015年に30%を超え、2020年には38.1%に達した。

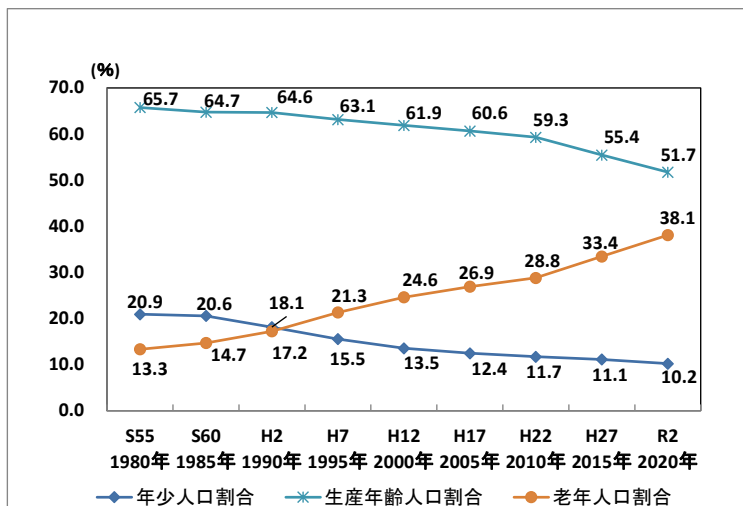
図表 2 総人口及び年齢3区分別人口の推移（阿波市）



資料：総務省「国勢調査」

- （備考） 1. 2000年以前は旧4町の値を合計したもの。
2. 2015年、2020年は不詳補完値。

図表 3 年齢3区分別人口割合の推移（阿波市）



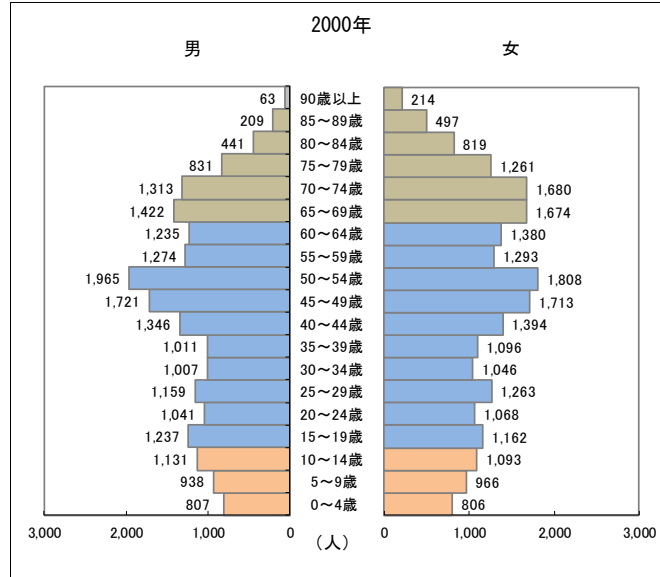
資料：総務省「国勢調査」

- （備考） 1. 2000年以前は旧4町の値を合計したもの。
2. 2015年、2020年は不詳補完値。

1-3 人口構造の推移

2000 年と 2020 年を比較すると、ひょうたん型から逆釣り鐘型へ変化しており、いわゆる団塊の世代が 2015 年には高齢人口へ移行したため、人口ピラミッドでみると、より一層の少子高齢化が進んでいることが読み取れる。

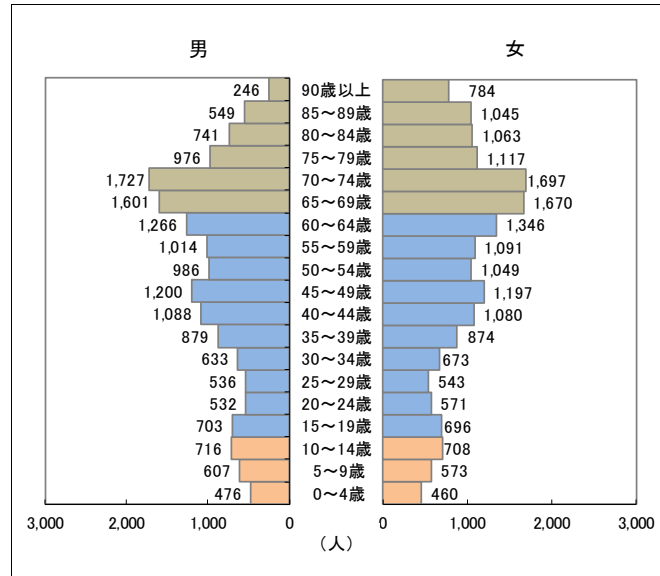
図表 4 5歳階級男女別人口構成（阿波市、2000 年）



資料：総務省「国勢調査」

※旧 4 町の値を合計したもの。

図表 5 5歳階級男女別人口構成（阿波市、2020 年）



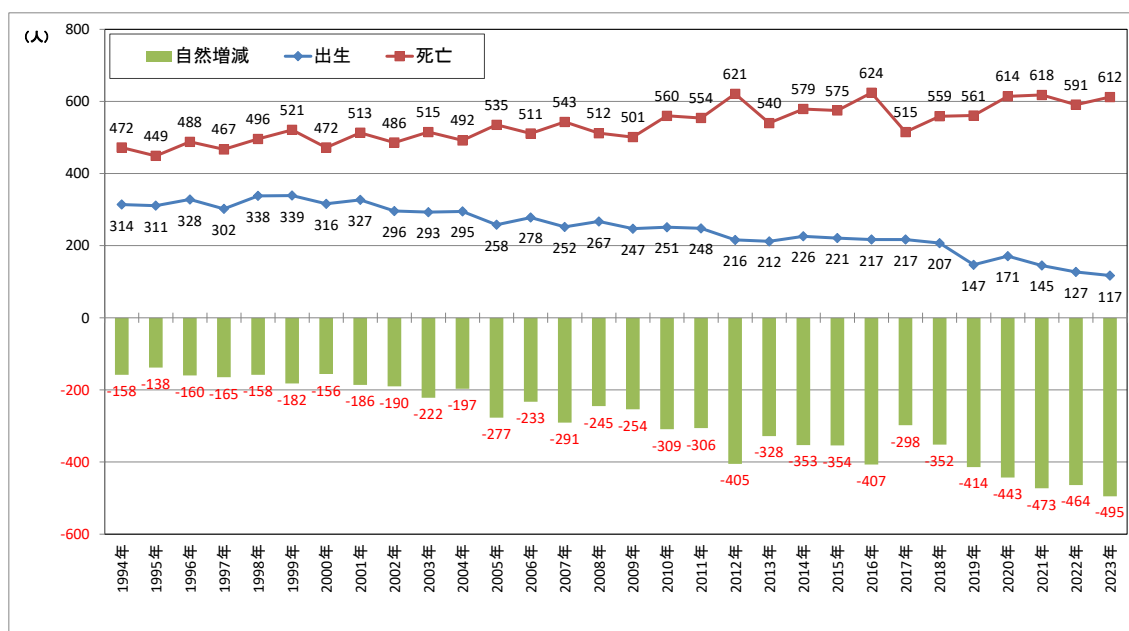
資料：総務省「国勢調査」

2 年齢階級別の人口移動分析

2-1 出生・死亡数、転入・転出数の推移

自然増減では、一貫して出生数より死亡数が多くなっている。一方、社会増減では（次ページ図表7）、長期傾向として転入数、転出数とも減少傾向であったが、2011～2012年頃を境に、転入数、転出数とも増加傾向となり、2019年にピークに達した。2019年以降は、減少と増加を繰り返しつつ、転出数、転入数のボリュームとしては2019年より小さくなっている。

図表 6 出生・死亡数、自然増減数の推移

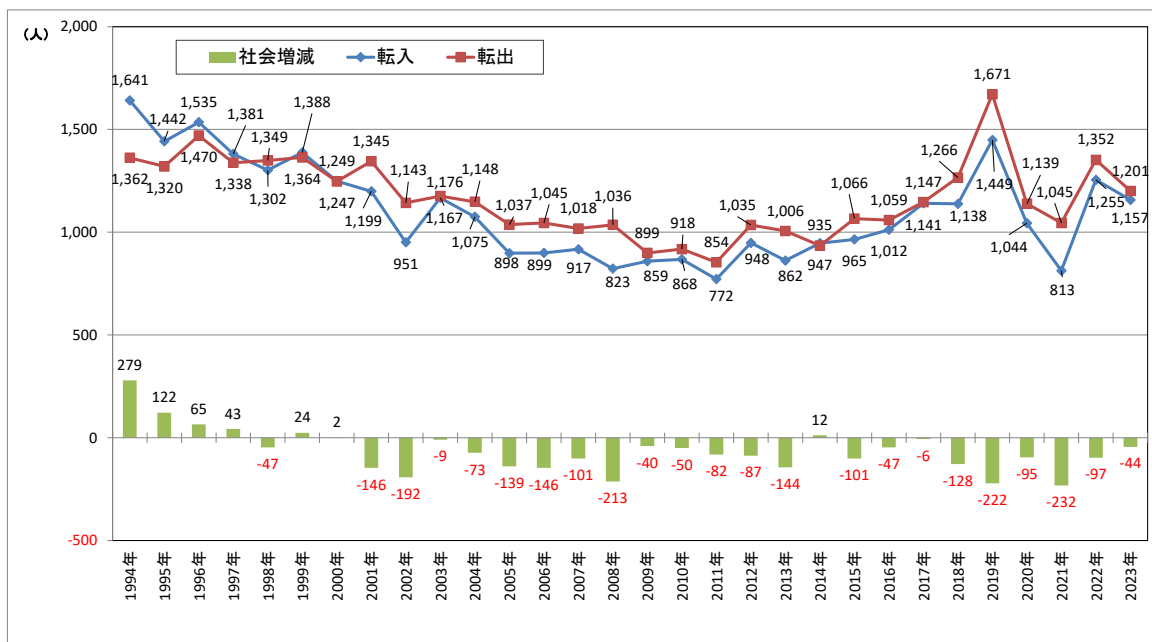


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

（備考）1. 2004年以前は旧4町の値を合計したもの。

2. 2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。出生数・死亡数・転入数・転出数は2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

図表 7 転入・転出数、社会増減数の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

（備考） 1. 2004 年以前は旧 4 町の値を合計したもの。

2. 2012 年までは年度データ、2013 年以降は年次データ。出生数・死亡数・転入数・転出数は 2011 年までは日本人のみ、2012 年以降は外国人を含む数字。

合計特殊出生率は、2002 年まで全国・県よりも高水準で推移していたが、2012 年には、全国・県よりも低い水準となっている。

図表 8 合計特殊出生率の推移

	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2007 年	2012 年	2017 年	2022 年
阿波市	1.90	1.69	1.52	1.46	1.34	1.40	1.44	1.31
徳島県	1.78	1.62	1.50	1.43	1.30	1.44	1.50	1.46
全国	1.69	1.50	1.39	1.32	1.34	1.41	1.43	1.33

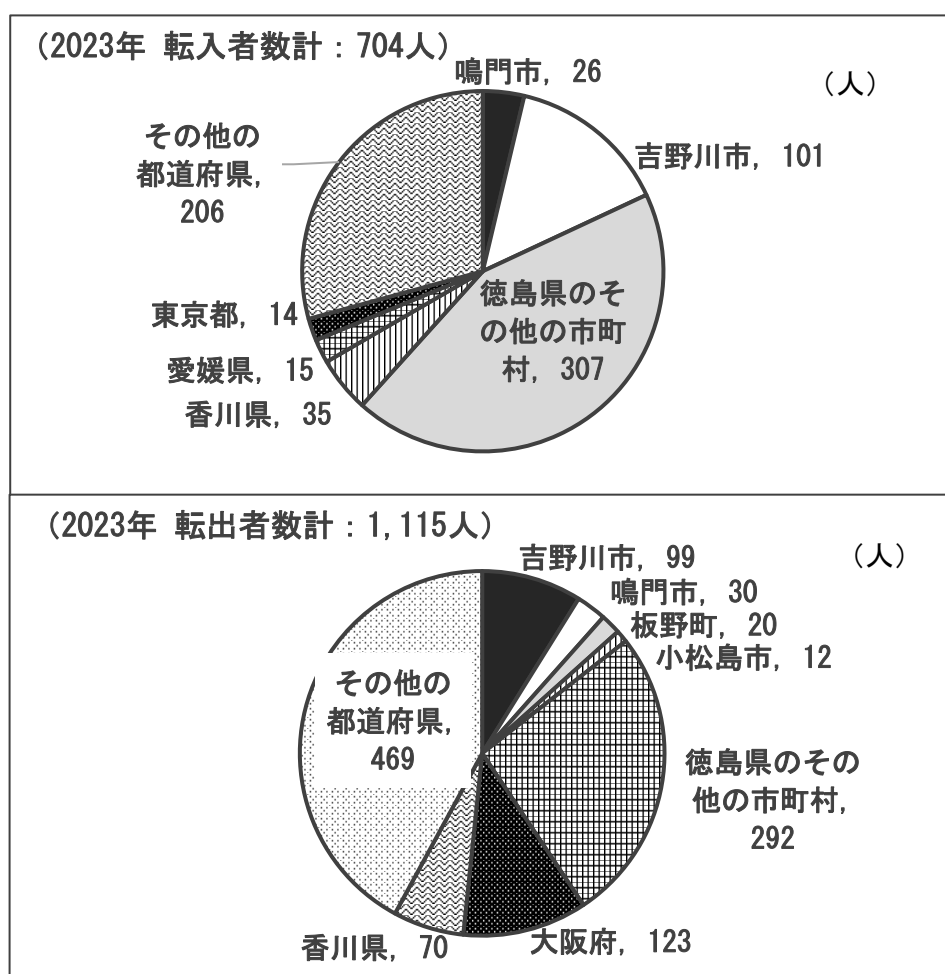
資料：厚生労働省「人口動態調査」

（備考）阿波市の値は、5 年ごとの平均値。2002 年以前は旧 4 町の値を加重平均したもの。

2-2 転入数・転出数の上位地域

本市では、2000年頃を境に、転出超過の社会減の状況が概ね継続している。
社会移動の詳細についてみると、転入元は、吉野川市を中心に県内からの移動が転入者の半数以上を占めている。また、転出先は、県外である大阪府が最も多くなっており、吉野川市がそれに次ぐ。

図表 9 転入数・転出数内訳



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

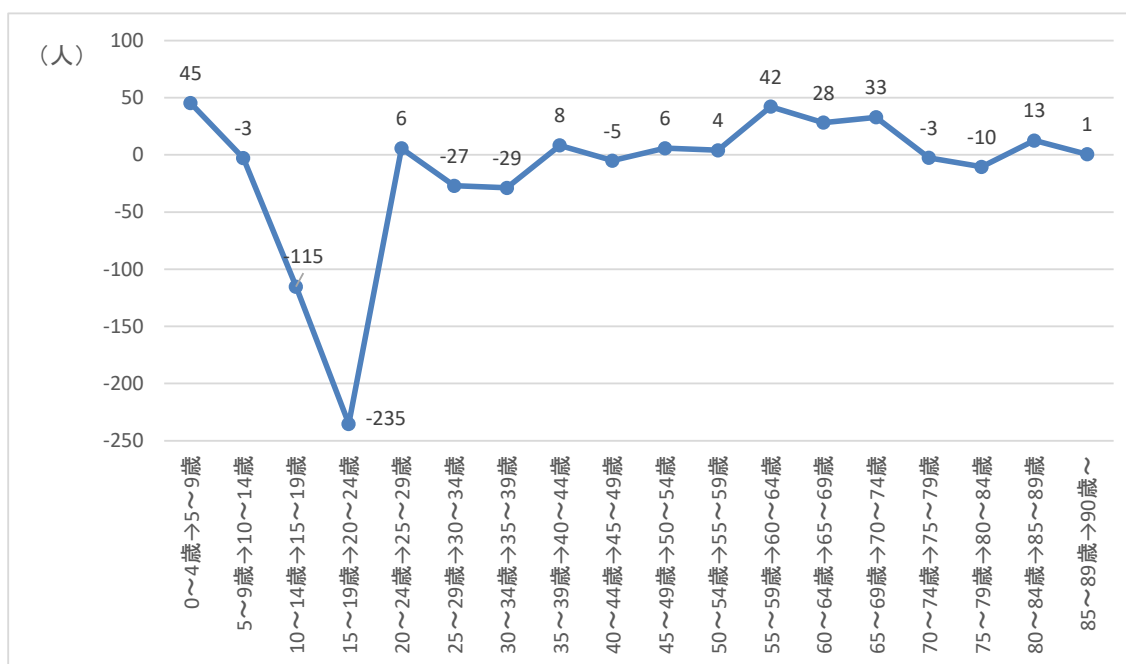
2-3 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

人口移動の背景を分析し、講ずべき施策を検討するため、年齢階級別に人口移動を分析した。

年齢階級別人口移動の状況では、男性において、10～14歳から15～19歳になるときに、及び15～19歳から20～24歳になるときに、大幅な転出超過となっている。女性においても同様の傾向がみられる。

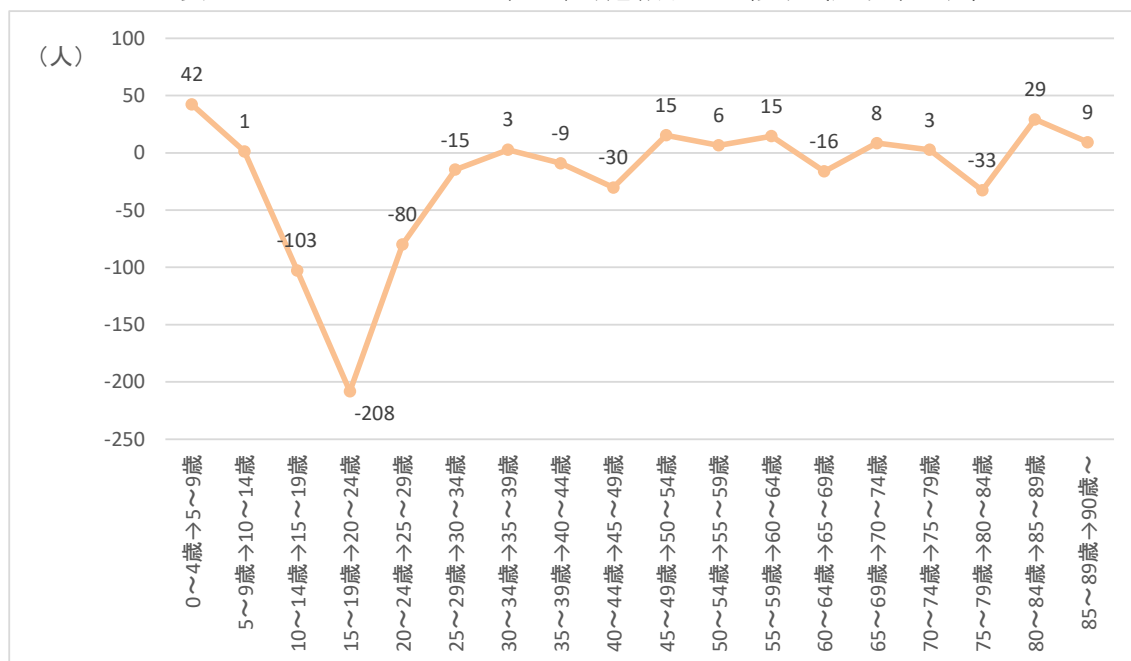
一方で、男性では20～24歳から25～29歳になるときに、女性では30～34歳から35～39歳になるときに、転入超過になっている。この原因としては、男性については就労、女性については結婚の影響が考えられる。

図表 10 2015～2020年の年齢階級別人口移動（阿波市男性）



資料：総務省「国勢調査」

図表 11 2015～2020 年の年齢階級別人口移動（阿波市女性）



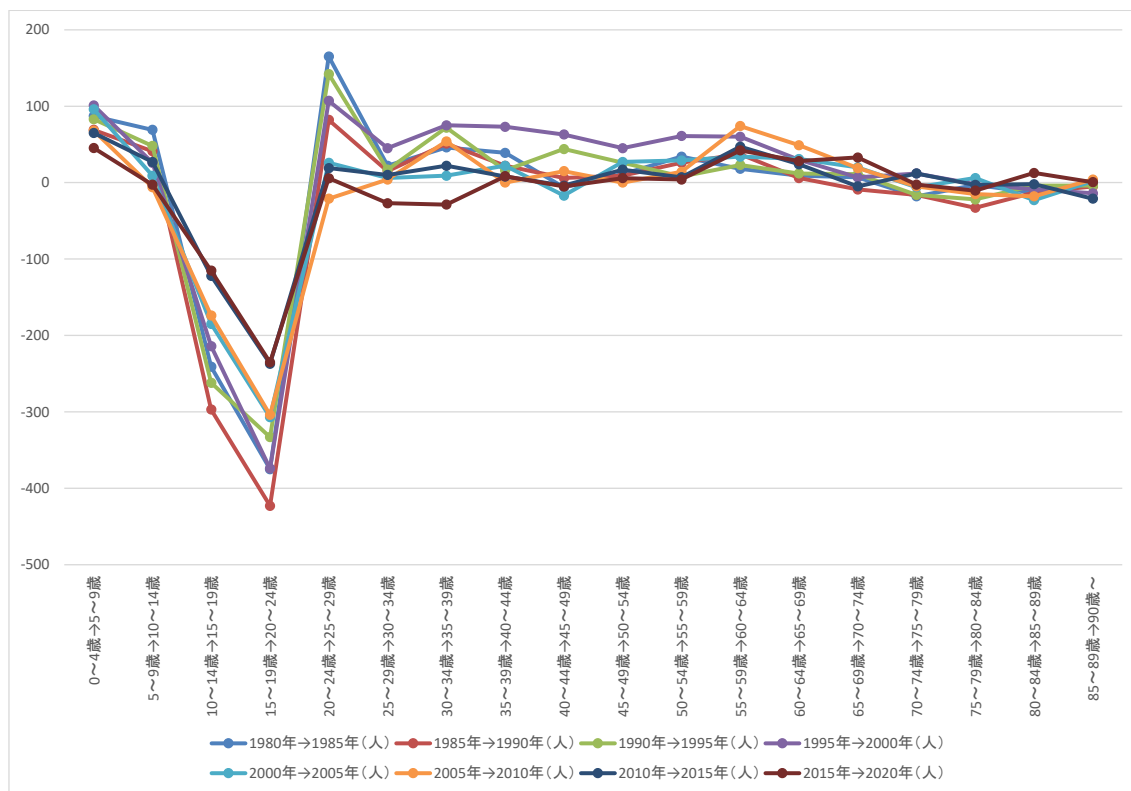
資料：総務省「国勢調査」

2-4 性別・年齢階級別の人口移動の長期的状況

性別に関わらず、人口移動の長期的な傾向として、0～4 歳→5～9 歳の転入超過、15～19 歳→20～24 歳の転出超過が目立っている。

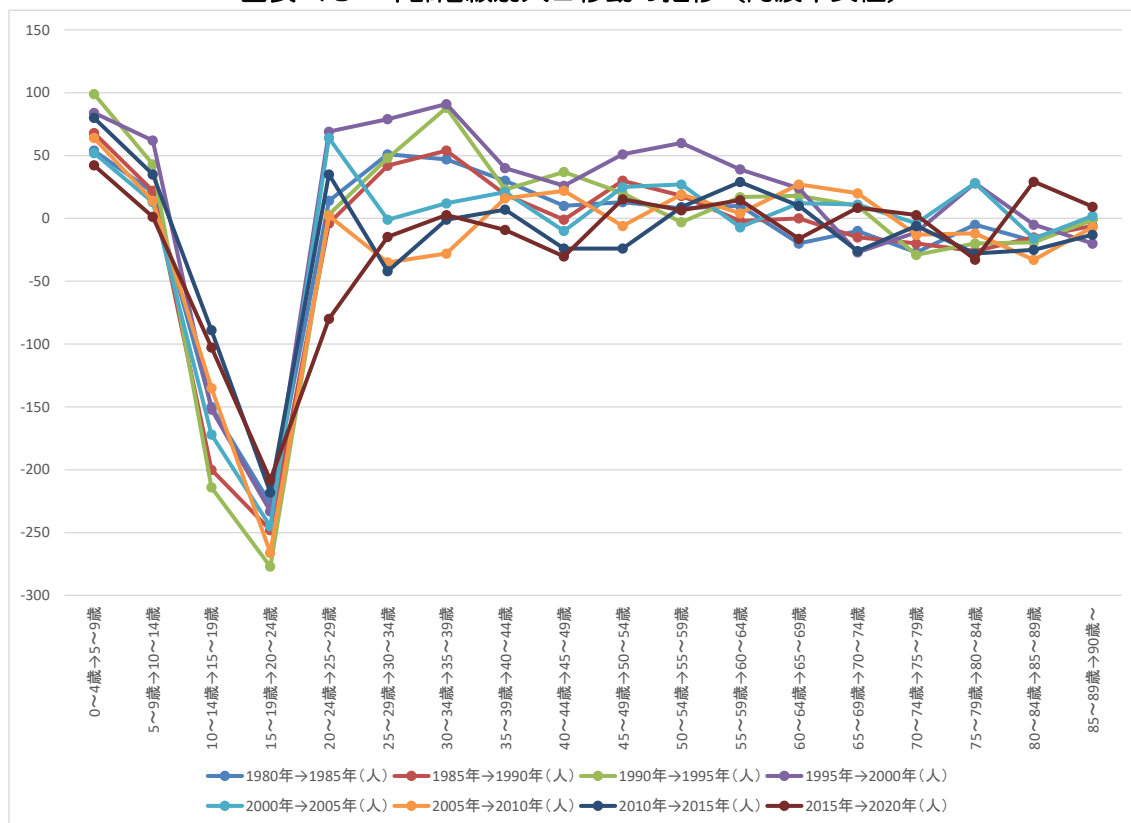
男性では、直近である 2015 年から 2020 年にかけて、20～24 歳→25～29 歳、25～29 歳→30～34 歳の層の転出超過が大きくなっている。女性では、直近である 2015 年から 2020 年にかけて、20～24 歳→25～29 歳の層の転出超過が大きくなっている。

図表 12 年齢階級別人口移動の推移（阿波市男性）



資料：総務省「国勢調査」

図表 13 年齢階級別人口移動の推移（阿波市女性）

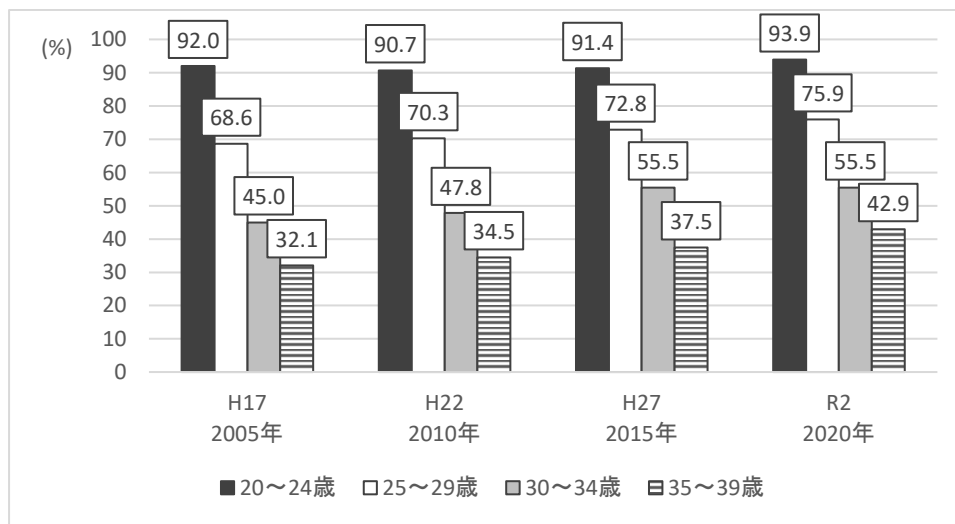


資料：総務省「国勢調査」

2-5 未婚率の推移

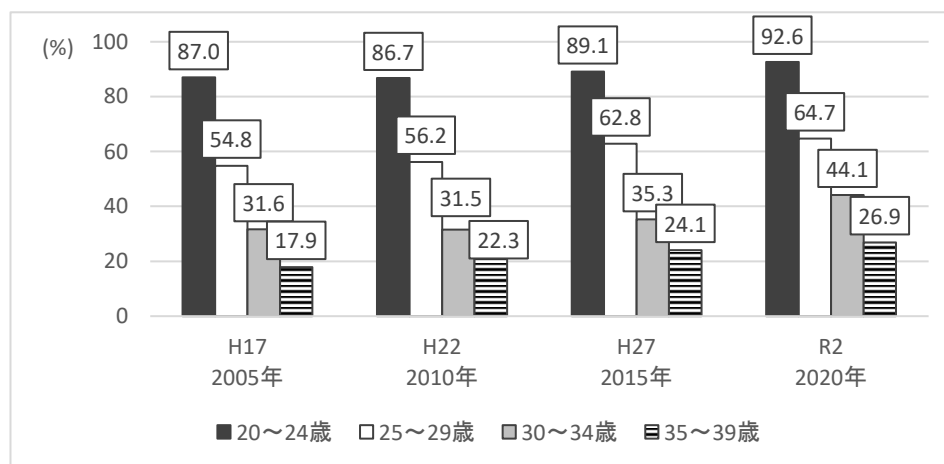
20代、30代の未婚率（離婚、死別した人は含まない）をみると、特に20～24歳の層の未婚率の上昇が顕著であり、一層の晩婚化・未婚化が進んでいることがわかる。

図表 14 未婚率の推移（阿波市男性）



資料：総務省「国勢調査」

図表 15 未婚率の推移（阿波市女性）

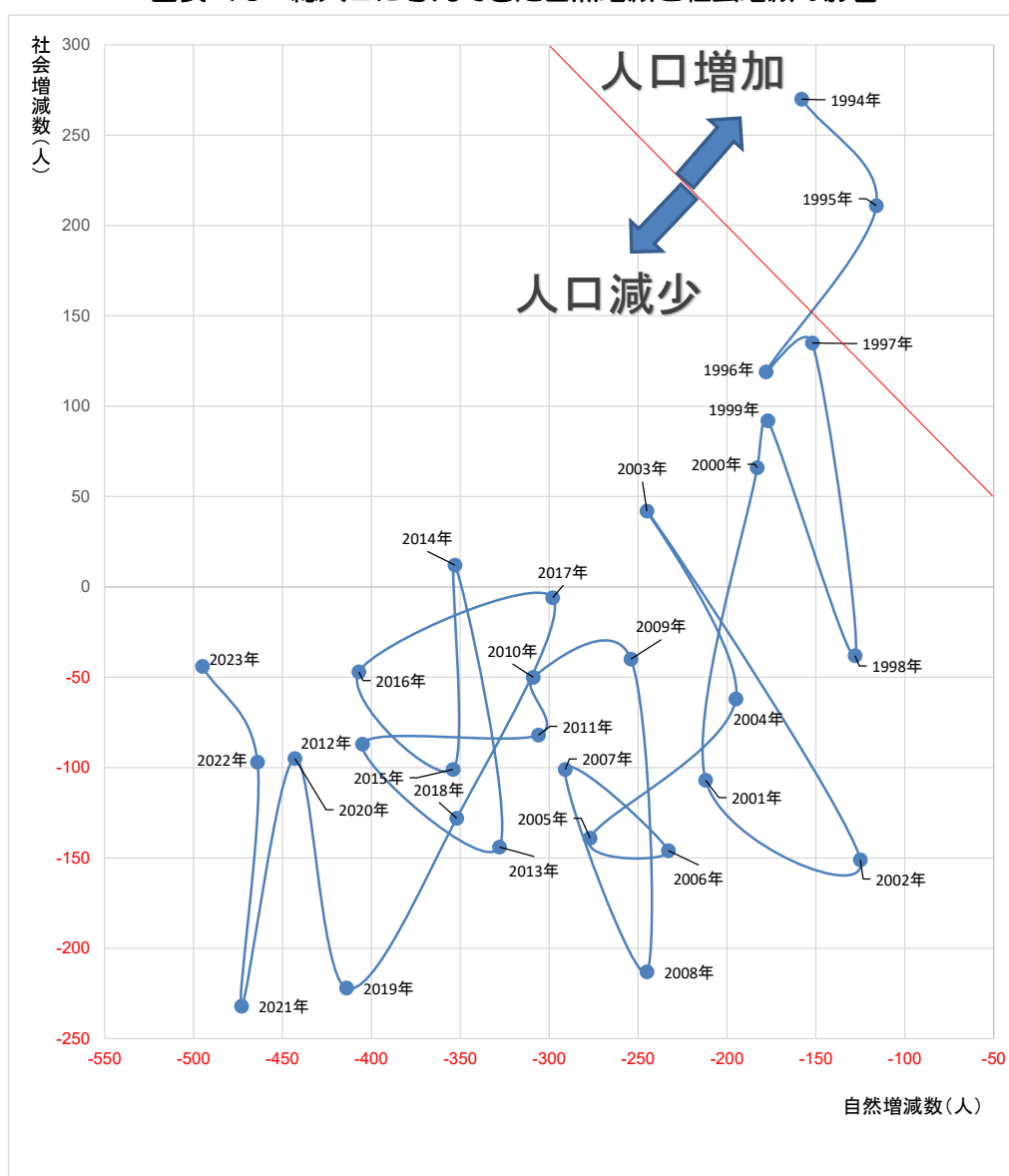


資料：総務省「国勢調査」

2-6 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

人口の増減数の推移をみると、1997 年以降は常に人口減少状態となっている。一方、社会増減は年ごとのばらつきがある。しかし、自然増減は常に自然減であることから、本市の人口減少は社会減よりも自然減によって引き起こされていることがわかる。今後、高齢社会の進行に伴い、さらに自然減の減少幅が大きくなるものと考えられる。

図表 16 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

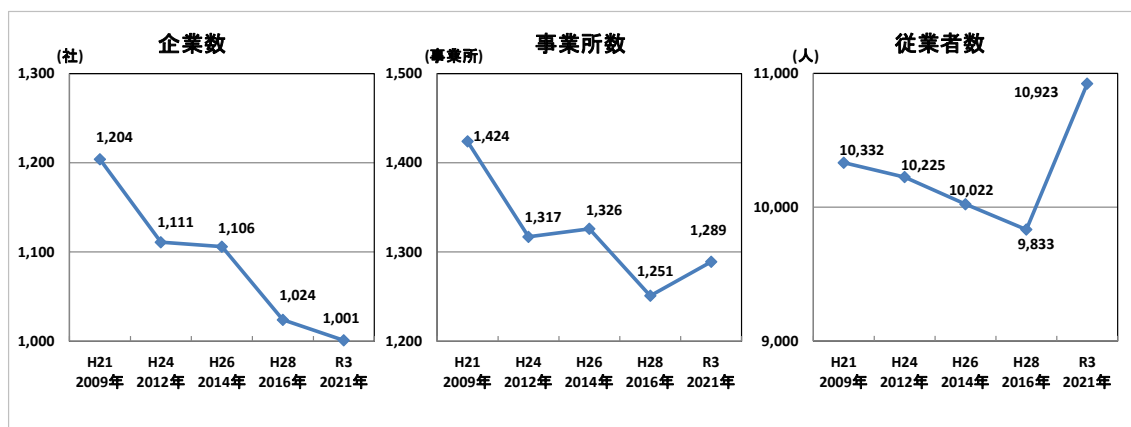
2-7 産業構造に係る人口動向

企業数は減少傾向にある一方で、直近の事業所数と従業者数は増加している。

産業別就業者数の状況では「製造業」に就業している方が 2,926 人で最も多く、次いで「医療、福祉」が 1,949 人、「卸売業、小売業」が 1,860 人、となっている。

農業経営体数については減少傾向にあり、直近（2020 年）では 2,000 を割っている。

図表 17 企業数、事業所数、従業者数の推移



資料：総務省「経済センサスー基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

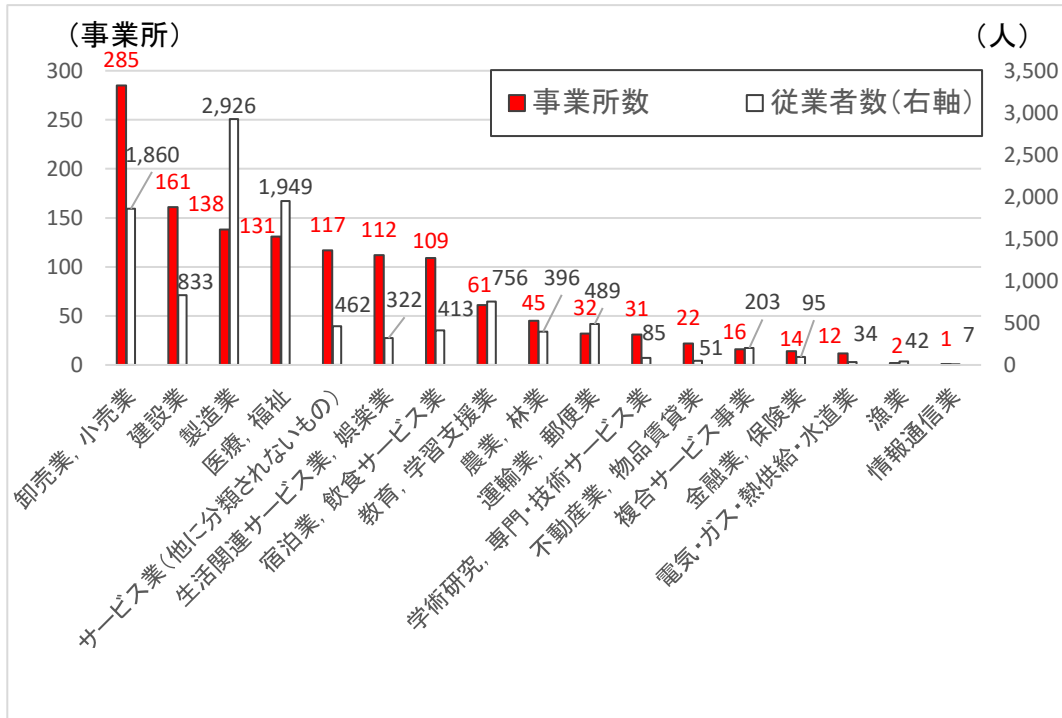
図表 18 産業別大分類に見た売上高（企業単位）の構成比（2021 年）

産業大分類	全国	徳島県	阿波市
農業、林業、漁業	0.4	1.3	4.8
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.3	-
建設業	7.1	9.8	17.3
製造業	22.9	26.9	26.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2.1	0.2	0.2
情報通信業	4.5	0.9	-
運輸業、郵便業	3.7	2.9	6.6
卸売業、小売業	28.4	24.9	18.9
金融業、保険業	7.0	2.7	0.3
不動産業、物品賃貸業	3.5	1.9	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	2.8	1.4	0.6
宿泊業、飲食サービス業	1.2	1.6	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	1.8	2.4	2.7
教育、学習支援業	1.0	2.1	1.0
医療、福祉	10.2	16.6	12.0
複合サービス事業	0.5	1.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	2.9	3.2	3.1
残差	0	0	3.9
計	100.0	100.0	96.1

資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

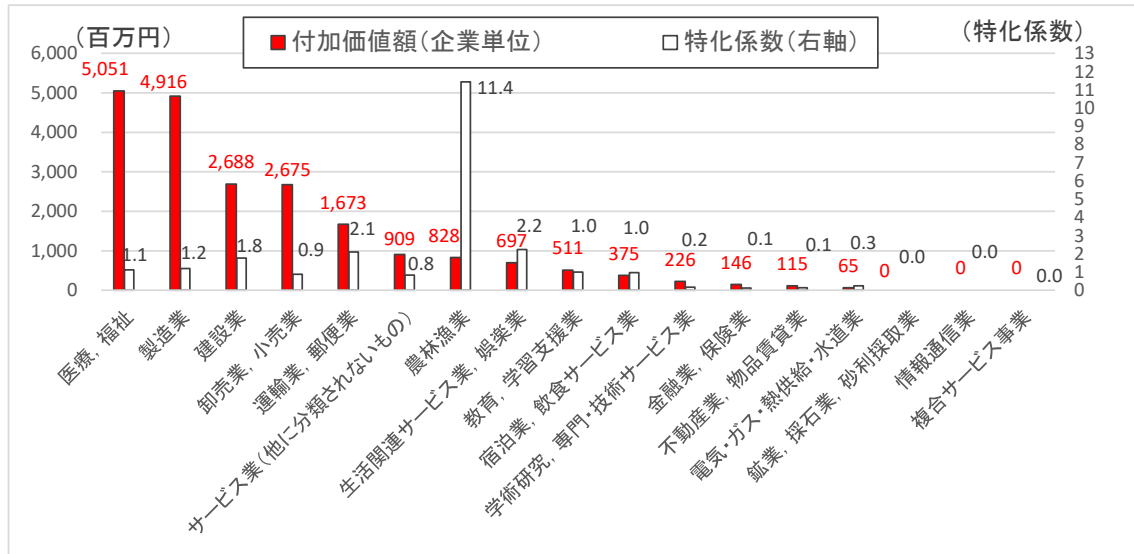
- （備考） 1. 「-」は企業数が数が少なく売上高が秘匿されている、あるいは売り上げがない大分類。
 2. 太字はそれぞれ場所区分の構成比の1位の大分類。

図表 19 産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数（2021 年）



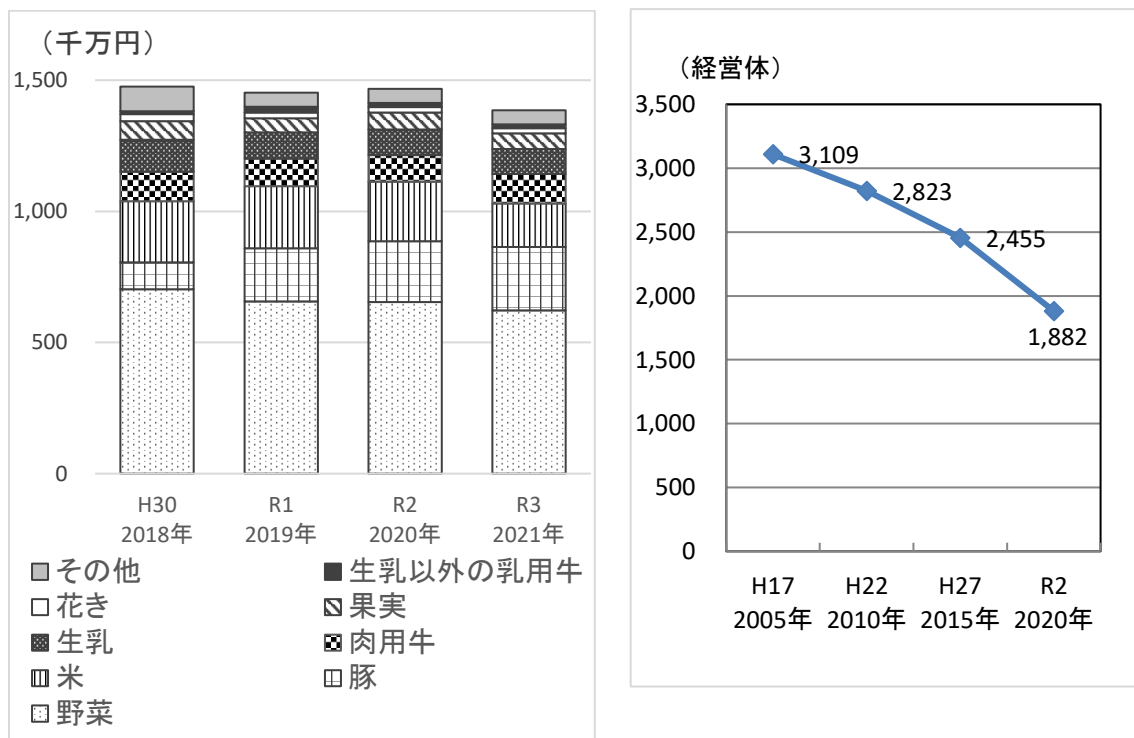
資料：総務省「経済センサスー基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

図表 20 産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）（2021 年）



資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

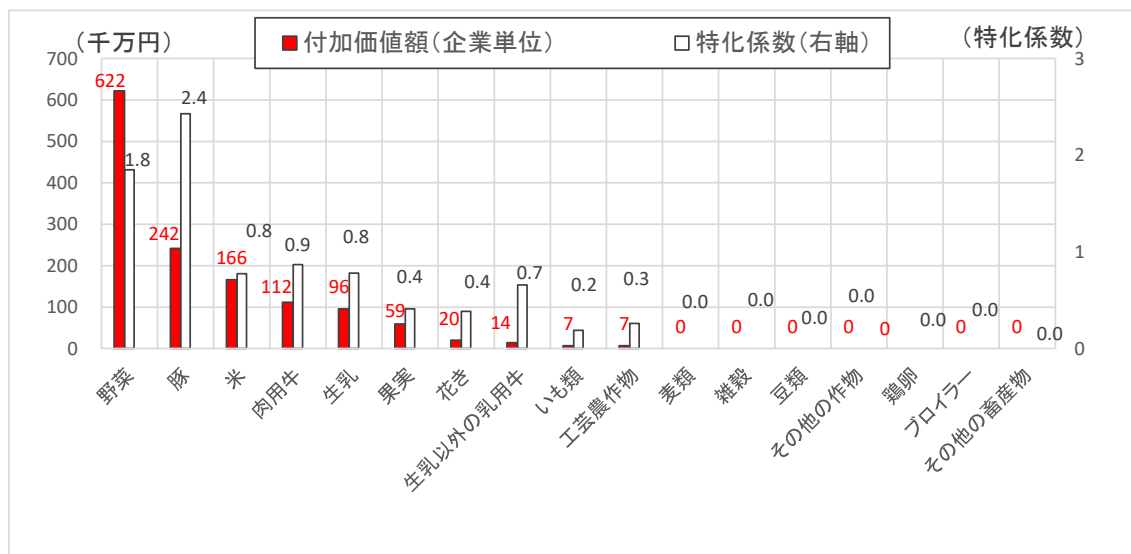
図表 21 農業産出額・農業経営体数の推移



資料：農業産出額 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」、農業経営体数 農林水産省「農林業センサス」再編加工

（備考）農業産出額は、2021 年のシェア上位 9 位以下合計を「その他」としている。

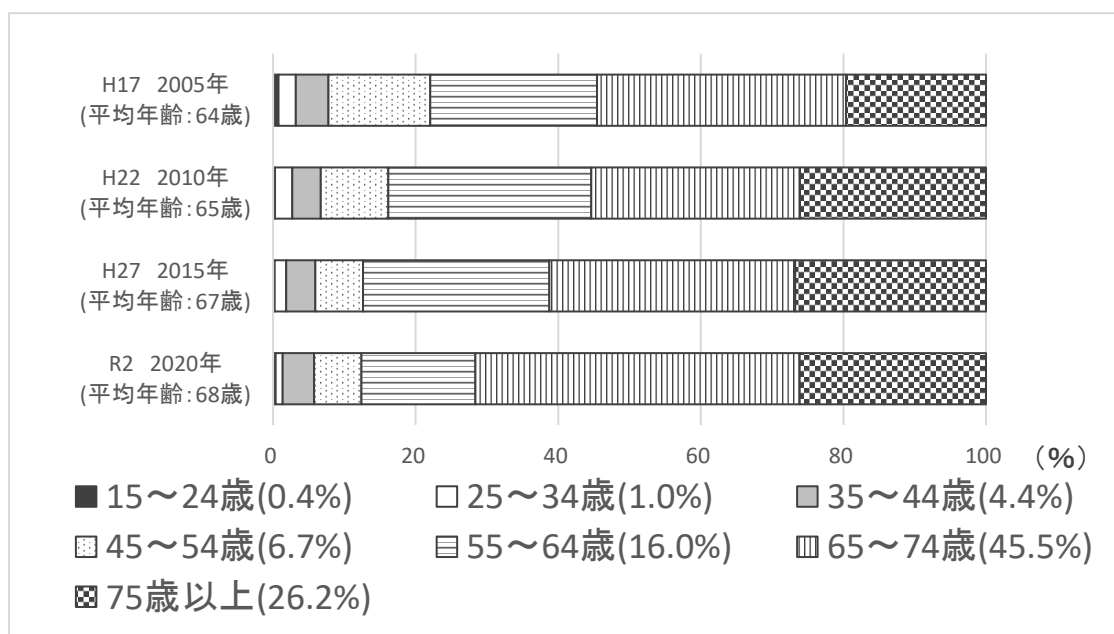
図表 22 品目別農業産出額（2021 年）



資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

（備考）秘密保護の観点から付加価値額を明らかにしていない分類を含む。

図表 23 年齢階級別基幹的農業就業者*比率と平均年齢

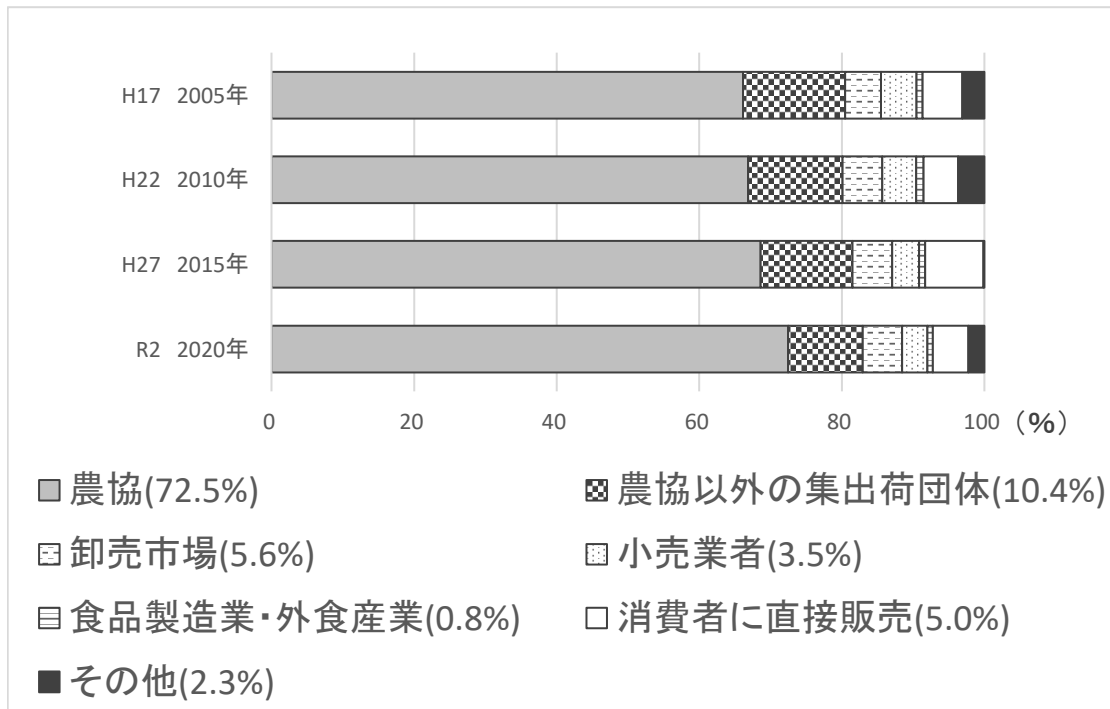


資料：農林水産省「農林業センサス」再編加工

（備考） 1. 凡例内の丸カッコ内の数字は 2020 年の数値。

2. 基幹的農業就業者は、仕事として主に農業に従事する農業者を指す。

図表 24 農産物の出荷先別経営体数割合の推移



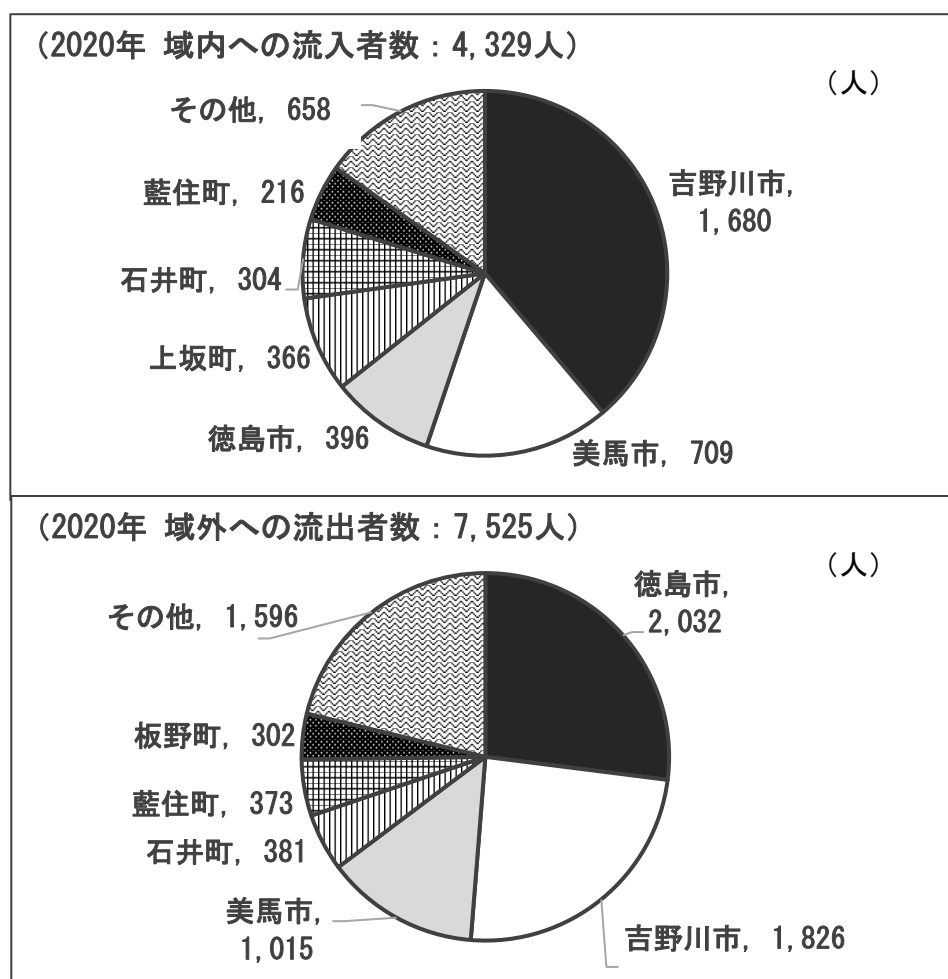
資料：農林水産省「農林業センサス」再編加工

（備考）凡例内の丸カッコ内の数字は 2020 年の数値。

2-8 流入者数・流出者数の上位地域

本市では流入者数より、流出者数が多い。つまり、夜間人口（定住人口）の方が昼間人口より多くなっている。他市町村への流出は、徳島市、吉野川市、美馬市などへの従業、通学が主である。

図表 25 流入者数・流出者数内訳



資料：総務省「国勢調査」

第2章 将来人口推計

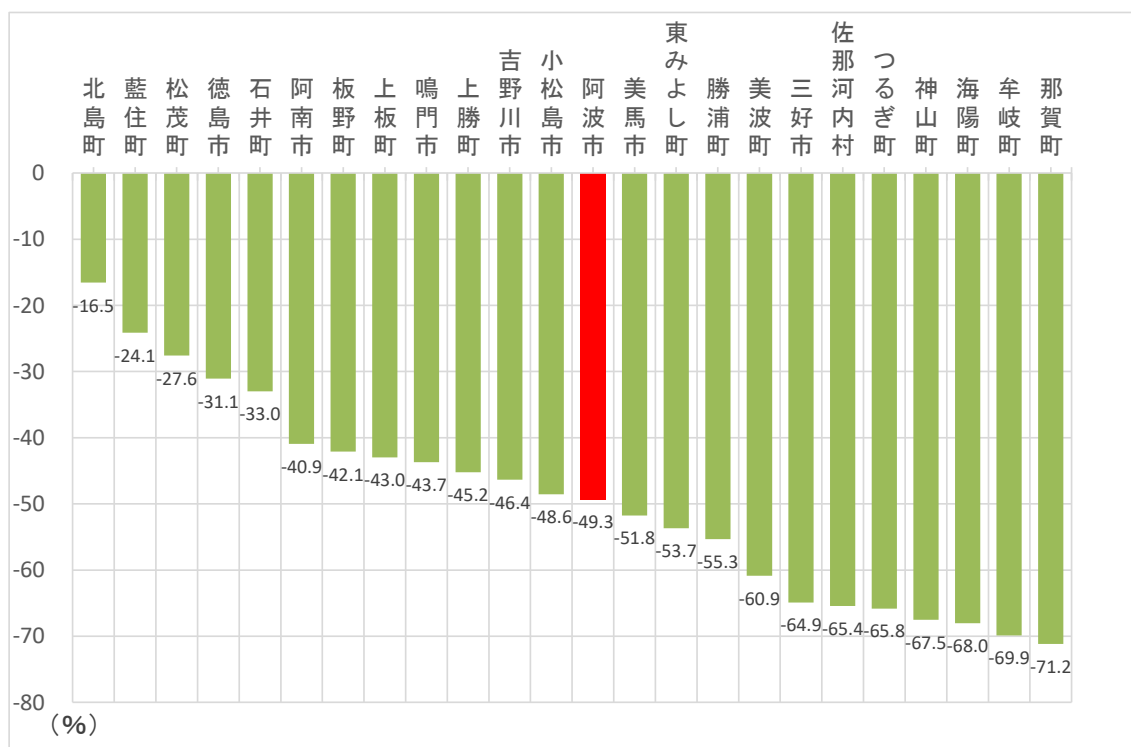
1 将来人口推計

1-1 若年女性増減率

国立社会保障・人口問題研究所（以下『社人研』）の人口推計（パターン1）において、2020年から2045年にかけての徳島県内の各市町村の若年女性（20～39歳女性人口）は、すべての市町村において減少すると推測される。

減少幅を比較すると、本市は県内24市町村の中で13番目の大きさであった。

図表 26 県内市町村の若年女性増減率の比較（2045年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

1-2 人口増減状況の分析

2020 年の総人口を 100 とした場合の人口増減状況については、2050 年には 60 以下にまで低下する見込みとなっている。

図表 27 人口増減状況（2020 年=100）別の市町村数の推移（徳島県）

2020 年を 100 とした指数	2030 年	2040 年	2050 年
100 超	0	0	0
90 超～100 以下	5	2	1
80 超～90 以下	10	3	1
70 超～80 以下	9	7	3
60 超～70 以下	0	5	5
60 以下	0	7	4
うち 50 以下	0	0	10
全体	24	24	24

（網掛け部分は阿波市の位置）

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

図表 28 人口増減状況（2020 年=100）の推移

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年
総人口	100	90.7	83.2	76.0	68.9	61.8	55.1
年少人口	100	80.1	65.3	53.6	48.5	44.3	39.5
生産年齢人口	100	86.6	78.6	70.8	59.9	50.2	43.0
老年人口	100	99.2	94.3	89.1	86.5	82.1	75.6

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

2 独自推計

2-1 独自推計の概要

将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の2つのシミュレーションを行った。

シミュレーション1（独自推計1：出生率↑）

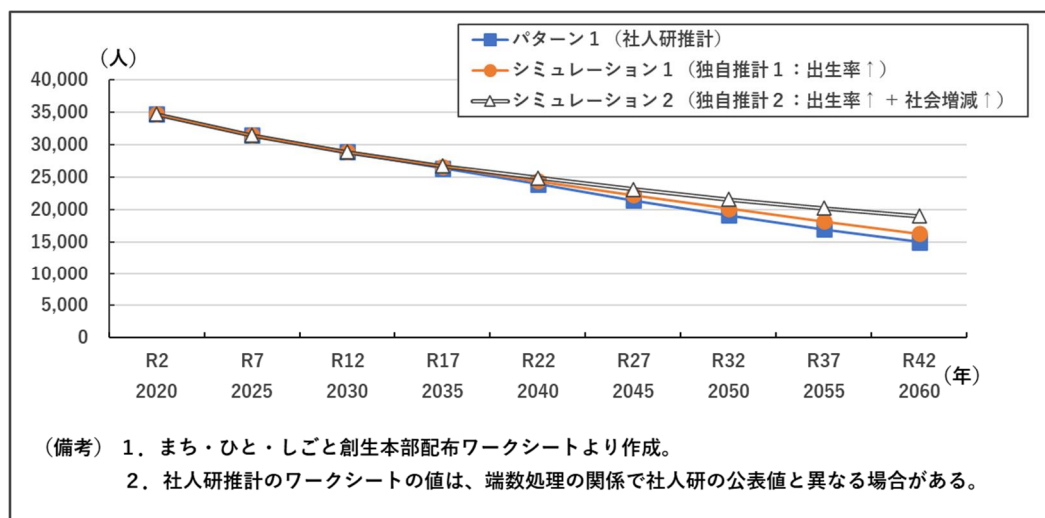
- ・自然動態（合計特殊出生率）：令和7（2025）年時点での合計特殊出生率を国立社会保障人口問題研究所（以下『社人研』）の推計値（令和5（2023）年12月公表）である「1.19」とした上で、令和27（2045）年までにその数値が人口置換水準（人口規模が維持される合計特殊出生率）である「2.07」まで等間隔で上昇し、以降の合計特殊出生率は2.07で継続するものとする。
- ・社会動態：社人研推計値を踏襲した。

シミュレーション2（独自推計2：出生率↑ + 社会増減↑）

- ・自然動態：シミュレーション1を踏襲した。
- ・社会動態：令和7（2025）年時点での若年世代・働き盛り世代（10歳～49歳までの年齢区分）の純移動率のマイナス分（転出超過分）が、令和22（2040）年までに等間隔で移動均衡（転出・転入プラスマイナスゼロ）へと上昇し、以降の純移動率は移動均衡で継続するものとする。

社人研推計準拠（パターン1）では2040年に23,904人、2060年に14,967人であったが、シミュレーション1では2040年に24,401人、2060年に16,300人となり、シミュレーション2では2040年に24,893人、2060年に18,964人となった。

図表 29 総人口の推計結果



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート

2-2 人口構造の分析

出生率を上昇させるシミュレーション1と、さらに人口流入を高めたシミュレーション2における年齢3区分人口を比較すると、シミュレーション2において年少人口、生産年齢人口で大きく改善される。このことから本市では、自然増の施策に積極的に取り組んだうえで、社会増への対応を行っていくことが大変重要であることがわかる。

図表 30 推計結果ごとの人口増減率

単位：人

		総人口	0-14 歳 人口	うち 0-4 歳 人口	15-64 歳人口	65 歳以上 人口	20-39 歳 女性人口
2020 年	現状値	34,713	3,540	936	17,957	13,216	2,661
2050 年	パターン 1	19,117	1,400	369	7,719	9,997	1,121
	シミュレーション 1	20,132	2,206	613	7,930	9,997	1,152
	シミュレーション 2	21,585	2,573	806	9,038	9,974	1,647

		総人口	0-14 歳 人口	うち 0-4 歳 人口	15-64 歳人口	65 歳以上 人口	20-39 歳 女性人口
2020 年	パターン 1	-44.9%	-60.5%	-60.6%	-57.0%	-24.4%	-57.9%
→2050 年 増減率	シミュレーション 1	-42.0%	-37.7%	-34.5%	-55.8%	-24.4%	-56.7%
	シミュレーション 2	-37.8%	-27.3%	-13.9%	-49.7%	-24.5%	-38.1%

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート

（備考）端数処理の関係上、年齢3区分の合計値と総人口が一致しない場合がある。

2-3 老年人口比率の変化(長期推計)

パターン1とシミュレーション1、シミュレーション2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計し、人口構造の変化を把握した。5年毎に、年少人口比率・生産年齢人口比率・老年人口比率を求め、老年人口比率がどのように変化するかを分析した。

本市では、パターン1では2055年まで一貫して、老年人口比率が上昇していき、その後はやや低下した。シミュレーション1では2055年から、シミュレーション2では2050年から老年人口比率が下がり始め、かつ両者とも老年人口比率のピーク値はパターン1に比べて大きく下回る。また、減少幅もパターン1に比べてシミュレーション1・2の方が大きいことがわかる。

詳細に見ていくと、生産年齢人口比率は、シミュレーション1では2050年の39.4%、シミュレーション2では2050年の41.9%が最も低い数値となっている。年少人口比率は、シミュレーション1では2035年の8.1%、シミュレーション2では2035年の7.8%が最も低い数値となっている。

本市では、人口減少対策を行わなければ2045年頃から高齢化率が50%を超える状態が15年以上の長期間継続することとなる。

これらより、手立てを講じないパターン1と比較して、有効な施策に取り組むことにより、将来の人口構成が大きく異なることがわかる。

図表 31 2020 年から 2060 年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率
(パターン 1 及びシミュレーション 1、2)

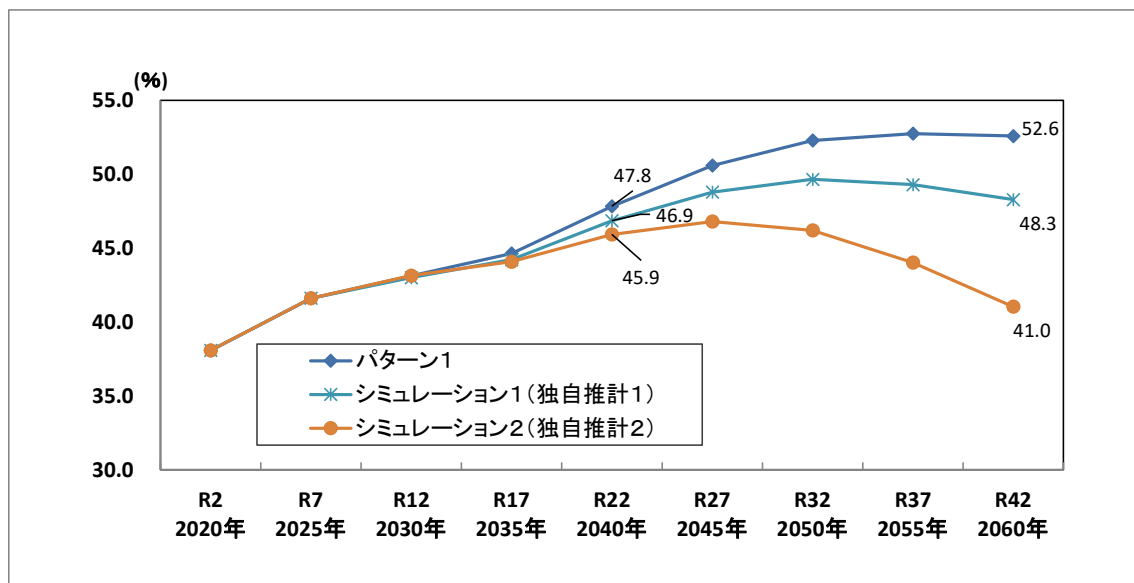
		2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
パターン 1	総人口	34,713	31,493	28,896	26,392	23,904	21,435	19,117	16,974	14,967
	年少人口	3,540	2,836	2,312	1,898	1,718	1,569	1,400	1,201	1,002
	生産年齢人口	17,957	15,554	14,119	12,712	10,752	9,021	7,719	6,818	6,093
	老年人口	13,216	13,103	12,465	11,783	11,434	10,845	9,997	8,955	7,872
	75 歳以上人口	6,521	7,422	7,993	7,862	7,266	6,571	6,391	6,200	5,726
シミュレーション 1 (独自推計 1)	総人口	34,713	31,493	28,984	26,645	24,401	22,223	20,132	18,163	16,300
	年少人口	3,540	2,836	2,400	2,151	2,215	2,273	2,206	2,004	1,742
	生産年齢人口	17,957	15,554	14,119	12,712	10,752	9,106	7,930	7,204	6,686
	老年人口	13,216	13,103	12,465	11,783	11,434	10,845	9,997	8,955	7,872
	75 歳以上人口	6,521	7,422	7,993	7,862	7,266	6,571	6,391	6,200	5,726
シミュレーション 2 (独自推計 2)	総人口	34,713	31,493	28,895	26,725	24,893	23,149	21,585	20,202	18,964
	年少人口	3,540	2,836	2,364	2,086	2,188	2,406	2,573	2,584	2,481
	生産年齢人口	17,957	15,554	14,065	12,856	11,271	9,907	9,038	8,724	8,699
	老年人口	13,216	13,103	12,465	11,783	11,434	10,836	9,974	8,893	7,784
	75 歳以上人口	6,521	7,422	7,993	7,862	7,266	6,571	6,391	6,192	5,705

		2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
パターン 1	総人口	34,713	31,493	28,896	26,392	23,904	21,435	19,117	16,974	14,967
	年少人口比率	10.2%	9.0%	8.0%	7.2%	7.2%	7.3%	7.3%	7.1%	6.7%
	生産年齢人口比率	51.7%	49.4%	48.9%	48.2%	45.0%	42.1%	40.4%	40.2%	40.7%
	老年人口比率	38.1%	41.6%	43.1%	44.6%	47.8%	50.6%	52.3%	52.8%	52.6%
	75 歳以上人口比率	18.8%	23.6%	27.7%	29.8%	30.4%	30.7%	33.4%	36.5%	38.3%
シミュレーション 1 (独自推計 1)	総人口	34,713	31,493	28,984	26,645	24,401	22,223	20,132	18,163	16,300
	年少人口比率	10.2%	9.0%	8.3%	8.1%	9.1%	10.2%	11.0%	11.0%	10.7%
	生産年齢人口比率	51.7%	49.4%	48.7%	47.7%	44.1%	41.0%	39.4%	39.7%	41.0%
	老年人口比率	38.1%	41.6%	43.0%	44.2%	46.9%	48.8%	49.7%	49.3%	48.3%
	75 歳以上人口比率	18.8%	23.6%	27.6%	29.5%	29.8%	29.6%	31.7%	34.1%	35.1%
シミュレーション 2 (独自推計 2)	総人口	34,713	31,493	28,895	26,725	24,893	23,149	21,585	20,202	18,964
	年少人口比率	10.2%	9.0%	8.2%	7.8%	8.8%	10.4%	11.9%	12.8%	13.1%
	生産年齢人口比率	51.7%	49.4%	48.7%	48.1%	45.3%	42.8%	41.9%	43.2%	45.9%
	老年人口比率	38.1%	41.6%	43.1%	44.1%	45.9%	46.8%	46.2%	44.0%	41.0%
	75 歳以上人口比率	18.8%	23.6%	27.7%	29.4%	29.2%	28.4%	29.6%	30.7%	30.1%

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート

(備考) 端数処理の関係上、年齢 3 区分の百分率合計値が 100% とならない場合がある。

図表 32 老年人口比率の長期推計（パターン1及びシミュレーション1、2）



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート

第3章 人口の将来展望

1 目指すべき将来の基礎となる市民の意識

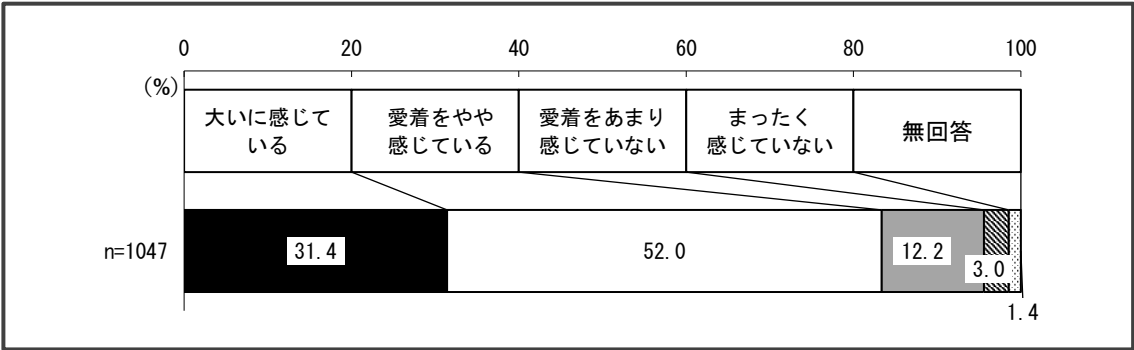
1-1 将来の基礎となる市民の意識

目指すべき将来の基礎となる市民の意識構造の実態を把握するために、アンケート調査を実施した。

(1) 定住・移住に関する意識

まちへの愛着度については、「愛着をやや感じている」(52.0%)が最も多く、これと「大いに感じている」(31.4%)をあわせた“愛着を感じている”は83.4%となっている。一方、“愛着を感じていない”(「愛着をあまり感じていない」(12.2%)と「まったく感じていない」(3.0%)の合計)は15.2%となっている。

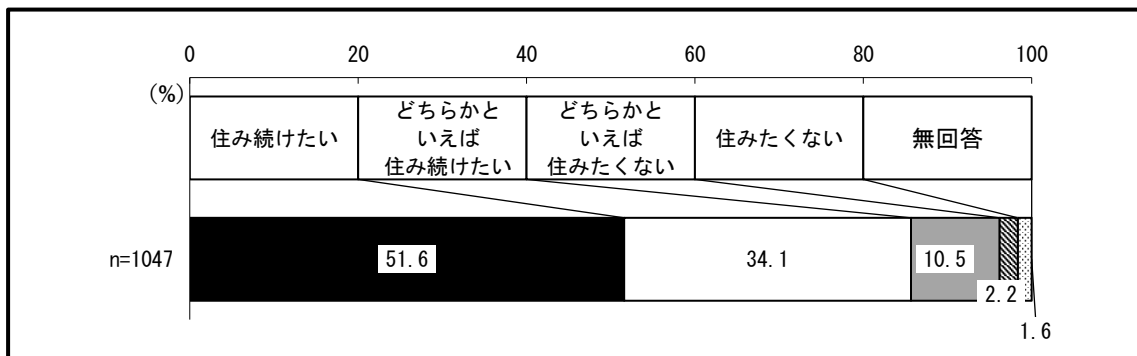
図表 33 阿波市への愛着度



資料：阿波市「阿波市まちづくりアンケート調査（令和6年4月）」

今後の定住意向については、「住みたい」（51.6%）が最も多く、これと「どちらかといえば住みたい」（34.1%）をあわせた“住みたい”は85.7%となっている。一方、“住みたくない”（「どちらかといえば住みたくない」（10.5%）と「住みたくない」（2.2%）の合計）は12.7%となっている。

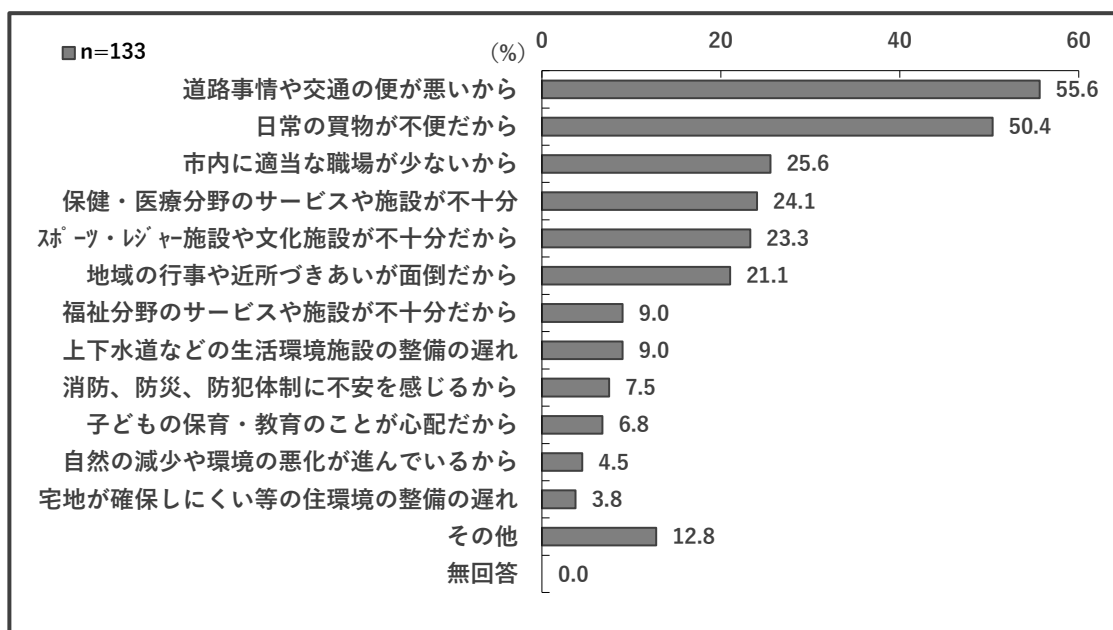
図表 34 今後の定住意向



資料：阿波市「阿波市まちづくりアンケート調査（令和6年4月）」

今後の定住意向で「住みたくない」または「どちらかといえば住みたくない」を選択した人（133人・12.7%）に、住みたくない理由について尋ねたところ、「道路事情や交通の便が悪いから」（55.6%）、「日常の買い物が不便だから」（50.4%）がそれぞれ5割を超える回答率となっている。

図表 35 住みたくない理由（全体／複数回答）



資料：阿波市「阿波市まちづくりアンケート調査（令和6年4月）」

1-2 人口動向・将来人口推計の分析

(1) 人口動向の分析

人口動向に係る各項目から、本市の人口動向の主な特徴として、以下の事項が挙げられる。

- ・近年は、常に自然減であった。また、2000 年頃までは社会増の傾向であったが、それ以降は、概ね社会減が続いている。
- ・男女とも、高校や大学への進学等に伴うと思われる転出がみられ、卒業すると一定数のＵターンによる転入がみられる。
- ・未婚率の上昇が顕著である。

(2) 将来人口推計の分析

将来人口推計に係る各項目から、本市の将来推計人口の主な特徴として、以下の事項が挙げられる。

- ・人口減少段階は 2025 年頃から老年人口が減少に転ずる。
- ・出生率の上昇と社会移動の均衡化がともに実現したとすると、2040 年における高齢化率の格段の違いは現れないが、2060 年には大きな差となって現れる。

2 人口の将来展望

本市の人口ビジョンは、国の長期ビジョン及びとくしま人口ビジョン（2020年改定版）と同様に2060年までとし、本市の人口の現状や施策の効果を踏まえるとともに、国・県の施策との整合を図ることとする。

シミュレーション2での将来人口推計によれば、2055年から2060年にかけて2万人を下回ることが見込まれる。加速する人口減少を抑制することにより、地域コミュニティを維持し、持続可能なまちづくりを進めるため、以下の将来展望に沿って、各種施策を展開する。

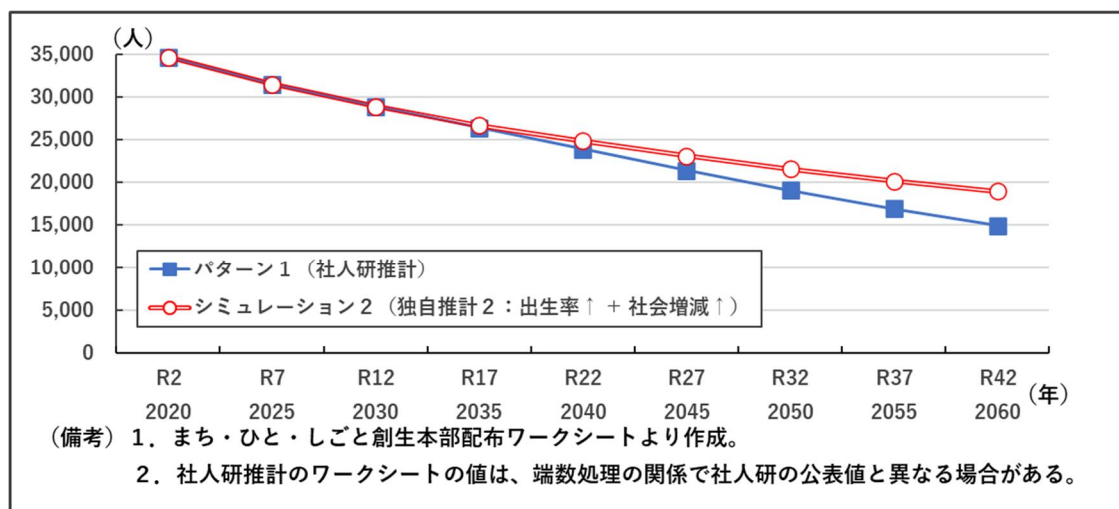
①合計特殊出生率の上昇を図る

- 子育て等への負担や不安の軽減、子育てができる環境づくりを整備し、切れ目のない支援を充実させる等の取り組みによって、合計特殊出生率の上昇を図ります。

②雇用の場の確保等により転出数を抑え、転入数の増加を図る

- 交通網の整備、農用地の保全、企業立地の促進、新規創業等の支援、さらに商工業経営の支援を多面的に推進し、雇用の確保へと結びつく産業基盤の整備等に取り組めます。
- また、移住・定住施策の推進などにも積極的に取り組むことで、転出数の増加を抑え、転入数の増加を図ります。

図表 36 将来人口推計（社人研・本市独自推計）



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布ワークシート・市独自推計結果より作図